

都道府県会長会 蓬会長あいさつ

都道府県会長会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、「町村議会議長・副議長研修会」に引き続いての会議となりますがどうぞ宜しくお願いいたします。

本年度最初の都道府県会長会となる本日の会議では、平成 26 年度決算を主たる議題として提案させていただきますが、これに先立ち、各会計の監査を熱心に行っていたいただきました大澤監事、川崎監事並びに共済会の堤監事には、この場を借りて御礼申し上げます。

さて、昨年末に衆議院選挙が行われた影響で、年度を跨いで審議が行われていた政府予算も 4 月 10 日に成立しました。

経済再生と財政再建の両立を実現する予算として、一般会計歳出で約 96 兆 3,420 億円が計上されたところではありますが、そのうち、地方財政に関しては、財政再建の観点から地方交付税交付金は減額となったものの、地方の一般財源総額は、前年度を大幅に上回る水準が確保されました。

また、地方創生元年を飾る地方創生関連予算として、地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」1 兆円のほか、国の総合戦略を踏まえた個別施策経費、社会保障の充実に係る施策経費等が計上されたところであります。

地方において、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境を作り出すことにより、活力にあふれた地域社会を創生し、人口減少の歯止めをかけることが地方創生の目標です。

その目標達成に向け、地方創生事業費の継続的確保や自由度の高い交付金の創設など、地方が腰を据えて地方創生に取り組むための制度設計を行うよう、国に対して、意見を述べて参る所存ではありますが、その一方で、我々町村も、地域経済の再生、少子化・過疎化の解消は、待ったなしの課題であることを肝に銘じ、「地方版総合戦略」の策定に向け、不退転の決意を持って取り組むことが非常に重要であると考えております。

次に、本日お諮りします「平成 26 年度決算」でございますが、議長会につい

では、事業活動収支は予算ベースで、3,700 万円程度の単年度赤字を見込んでいましたが、決算ベースでは、収支差額・マイナス 780 万円強と赤字幅を大きく縮小いたしました。

次に、共済会でございますが、議員年金制度廃止から 4 年が経過しております。

「平成 26 年度給付経理」については、継続的な年金給付に加え、廃止措置として一時金給付など総額 161 億円弱の支出を行っており、その財源は町村からの負担金によって賄われております。

なお、その負担率は平成 25 年度が約 52%、平成 26 年度が約 53%、平成 27 年度が約 64%と高水準で推移しておりますが、制度廃止に伴う一時金の支給が本年度で一段落することから、平成 28 年度以降は、相当程度引き下げられるものと見込んでおります。

互助会については、町村議会議員及びその OB を対象とした、傷害保険、医療保険及び生命保険事業に係る事業会計の決算についてご承認を賜ることとしております。

次に、議員会館については、後程詳しくご説明申し上げますが、一般財団法人に移行したことに伴い、内閣府に提出する必要がある書類について、昨年度に引き続き決算関係書類として提出させていただいておりますのでご了承願います。

最後に、本日は、都道府県会長会の議事が円滑に進行しますよう、会長各位のご協力をお願い申し上げ、開会にあたっての私の挨拶といたします。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成 27 年 5 月 28 日

全国町村議会議長会会長 蓬 清 二